

平成26年度 南相馬市市外避難者意向調査（概要版）

1. アンケート概要

目的：震災や原子力発電所事故の影響により市外に避難中の全世帯に対し、現時点での将来の意向を確認し、避難期間中の生活環境の整備や、帰還に向けた諸施策の適切な実施に向けた取組みを更に具体化するため、調査を実施した。

実施期間：平成26年6月30日（月）～平成26年8月4日（月）

配布対象：震災や原子力発電所事故の影響により市外に避難している、世帯主及び世帯代表者（旧警戒区域等は除く）

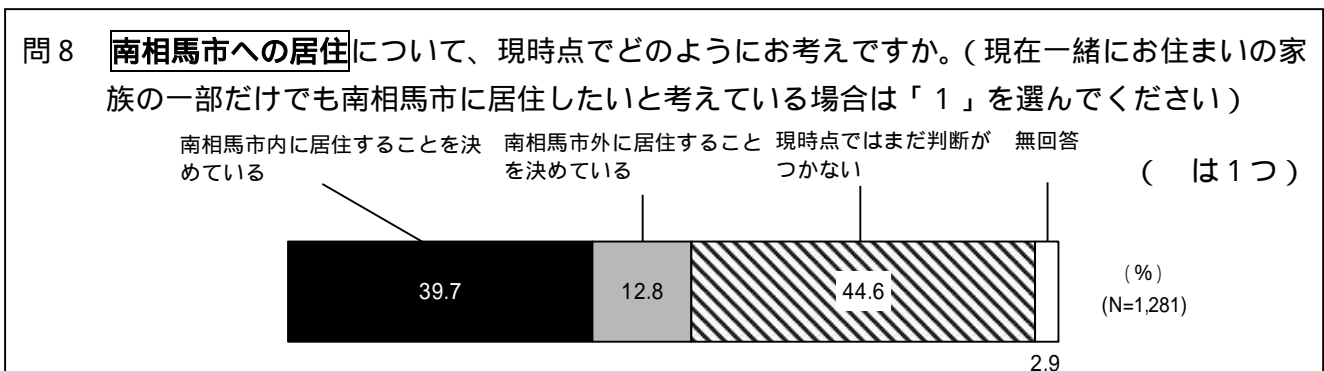
回収数：1,283通 / 3,717通

回収率：34.5%

2. 回答結果

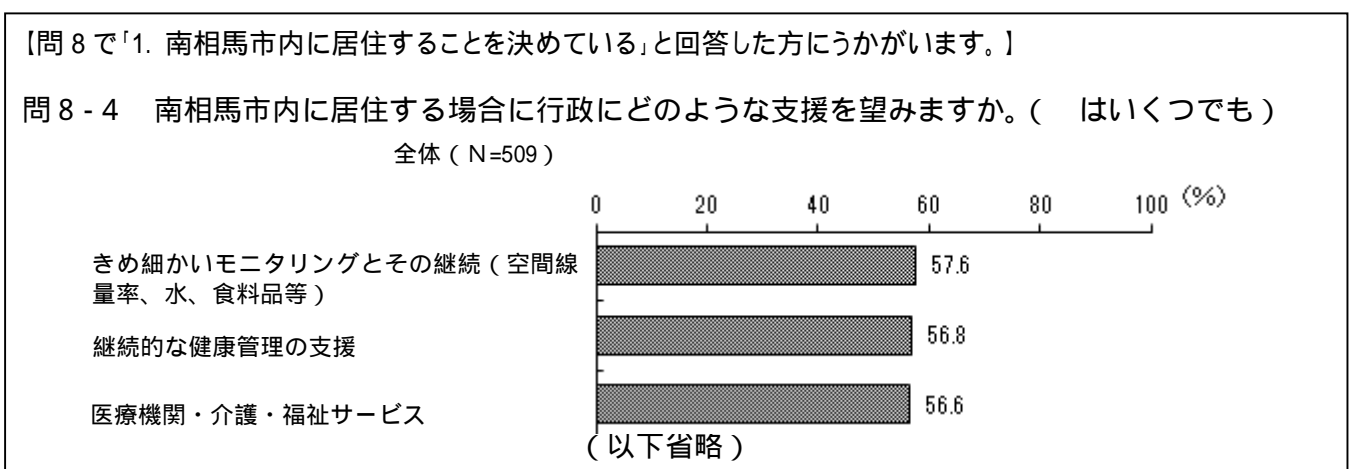
世帯代表者の意向

（1）南相馬市での居留意向【P.10 参照】



避難指示が解除された後の南相馬市への居住について、「現時点ではまだ判断がつかない」と回答した人が44.6%と最も多く、「南相馬市内に居住することを決めている」人は39.7%となっている。

（2）行政に望む支援【P.15 参照】

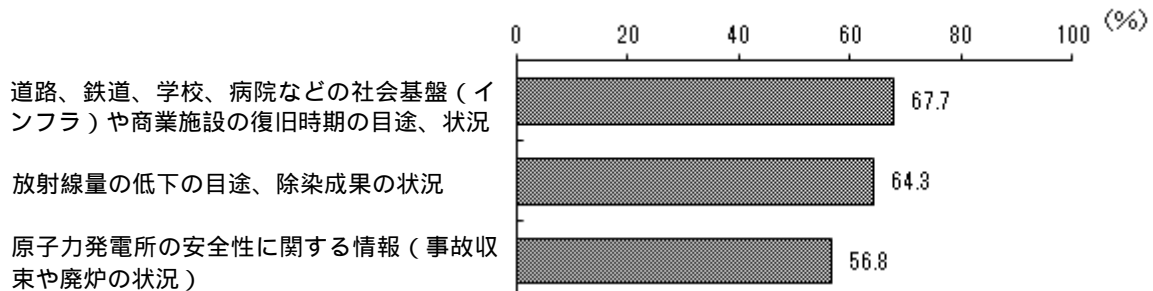


南相馬市内に居住する場合に行政に望む支援については、「きめ細かいモニタリングとその継続（空間線量率、水、食料品等）」が最も多く57.6%。次いで「継続的な健康管理の支援」（56.8%）「医療機関・介護・福祉サービスの再開」（56.6%）となっている。

(3) 南相馬市内での居住を判断する上で必要な情報【P.16 参照】

問8-5 南相馬市内での居住を判断する上で必要と思う情報等について、あてはまるものをすべて教えてください。(はいくつでも)

全体 (N=1,281)

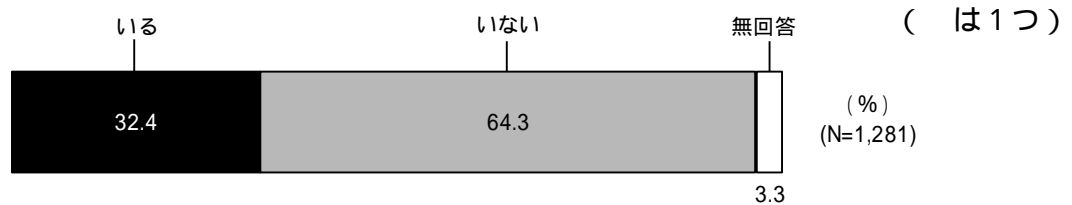


(以下省略)

南相馬市内での居住を判断する上で必要な情報について、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤 (インフラ) や商業施設の復興時期の目途」が67.7%と最も多く、次いで「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」(64.3%)、「原子力発電所の安全性に関する情報 (事故収束や廃炉の状況)」(56.8%)となっている。

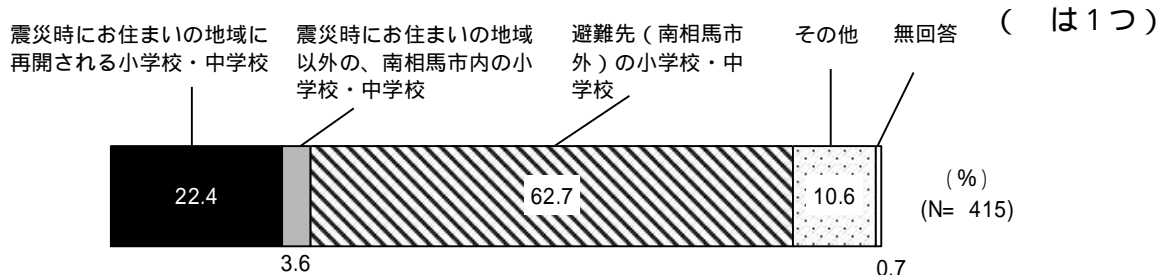
(4) 同居中の家族に小・中学生がいるか【P.17 参照】

問9 現在同居している家族の中に、小学生、中学生のお子さん(お孫さん)がいますか。



【問9で「1.いる」と回答した方にうかがいます。】

問9-1 お子さん(お孫さん)は今後、どちらの小学校、中学校に通わせたいとお考えですか。

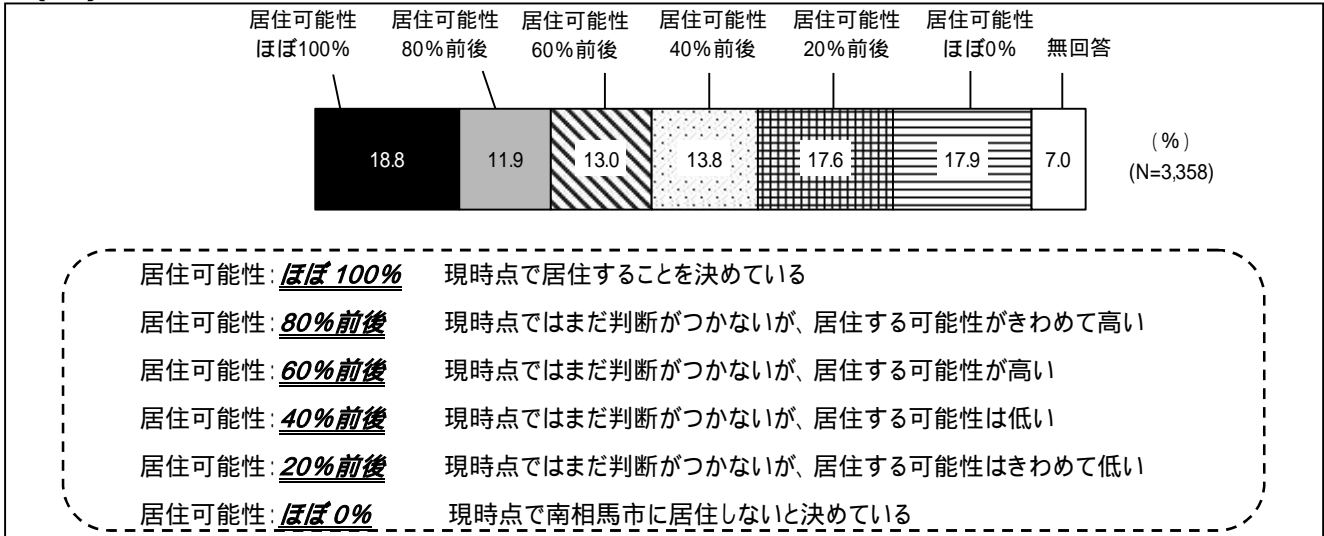


現在同居している家族の中に、小学生、中学生のお子さん(お孫さん)がいるかについては、「いない」が64.3%、「いる」人は全体の約3割だった。

小中学生の子どもがいる方に今後どこの小学校、中学校に通わせたいかについてたずねたところ、「避難先(南相馬市外)の小学校・中学校」が62.7%と過半数を占め、震災時の居住地に再開される学校を希望する人は2割程度となっている。

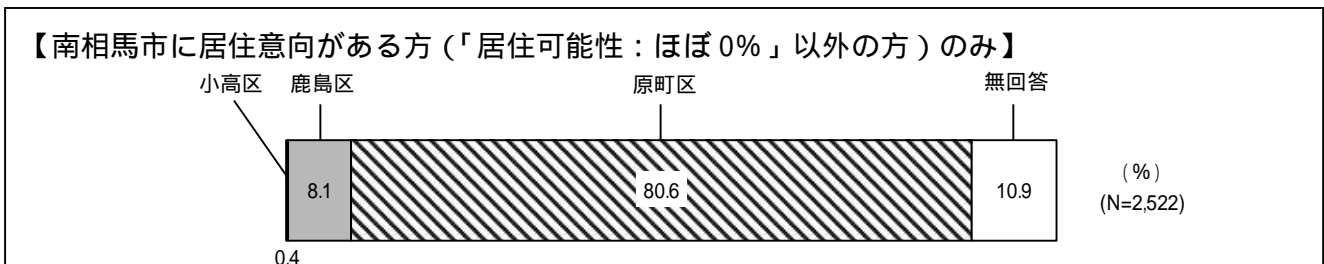
世帯全員の意向

(5) 南相馬市での居留意向【P.20 参照】



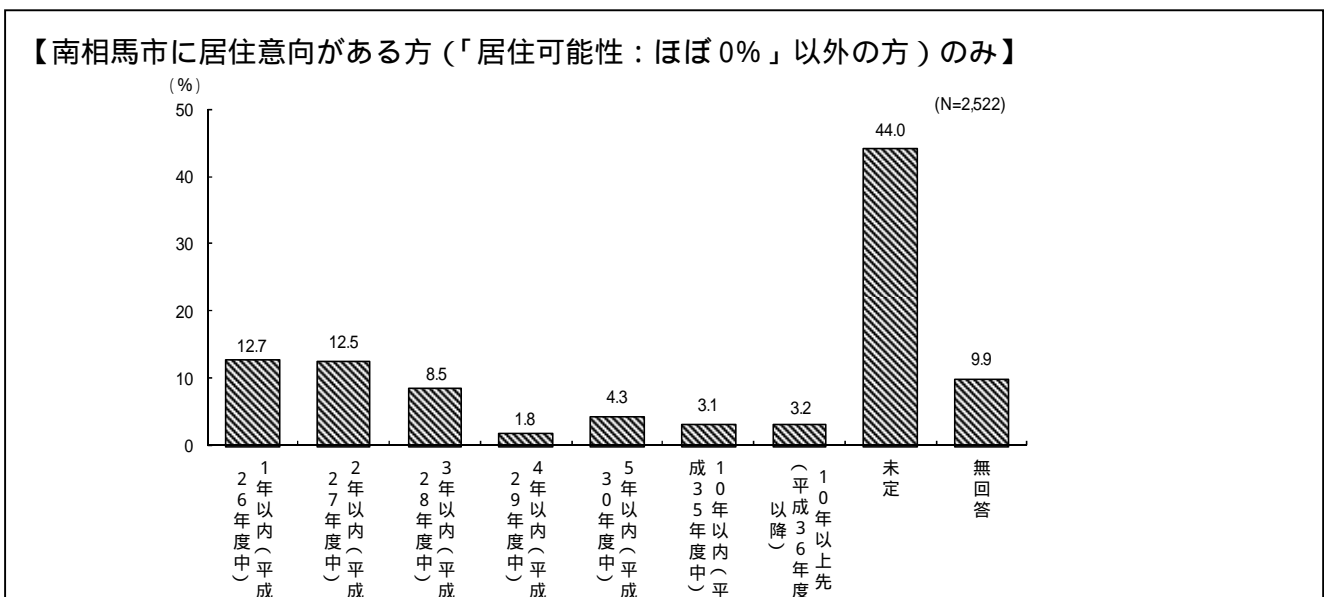
南相馬市での居留意向について、最も多いのは「居住可能性ほぼ100%」(18.8%)だが、居住可能性が50%以上の人(43.7%)については、居住可能性が50%以下の人(49.3%)を下回っている。

(6) 南相馬市内で居住を希望する場所【P.22 参照】



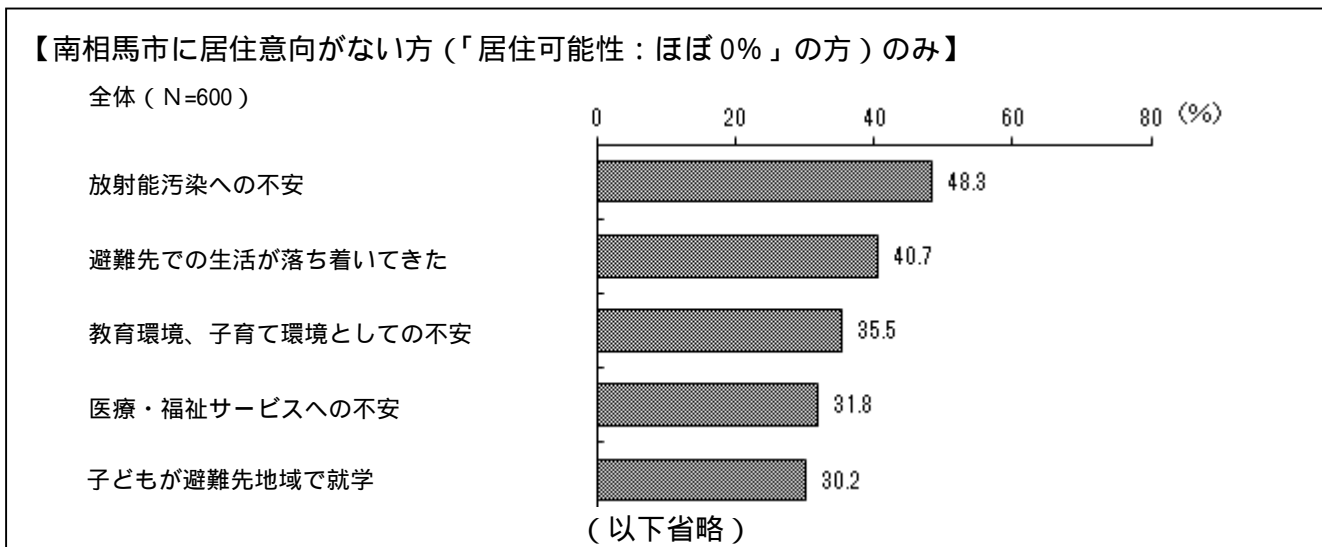
南相馬市に居留意向がある方に希望する居住場所をたずねたところ、「原町区」が80.6%と最も高く、8割以上を占めている。

(7) 南相馬市内で居住を開始する時期【P.24 参照】



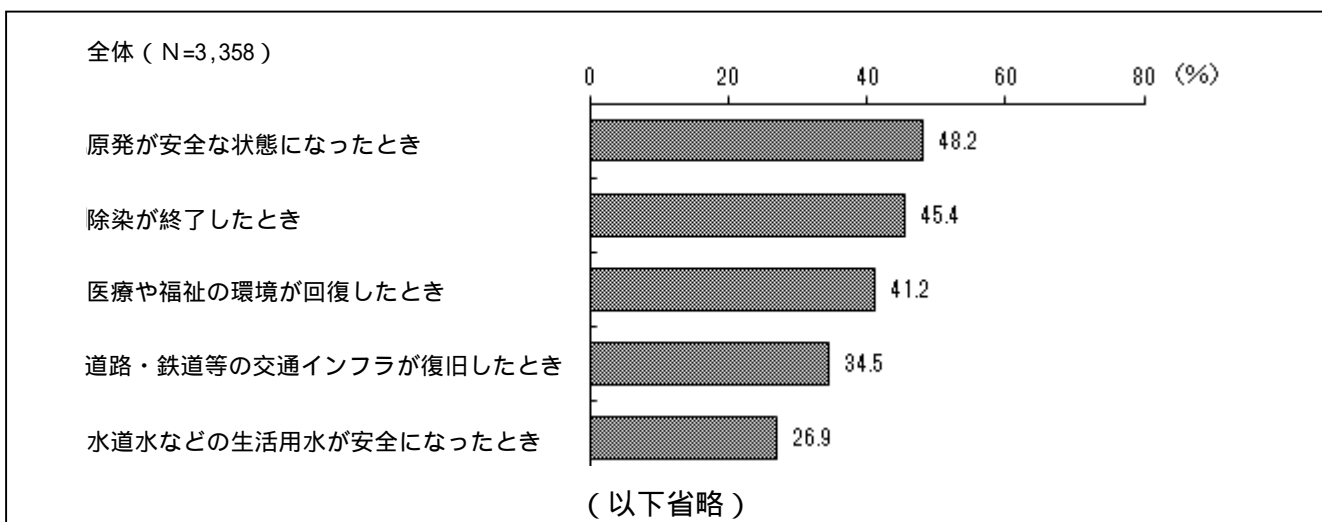
南相馬市内に居留意向がある方に居住を開始する時期をたずねたところ、「未定」が44.0%と最も多い。具体的な居住開始時期では、「1年以内(平成26年度中)」(12.7%)、「2年以内(平成27年度中)」(12.5%)との回答がやや多い。

(8) 南相馬市に居留意向がない理由【P.26 参照】



南相馬市に居留意向がない人にその理由をたずねたところ、「放射能汚染への不安」が48.3%と最も多く、次いで「避難先での生活が落ち着いてきた」(40.7%)、「教育環境、子育て環境としての不安」(35.5%)となっている。

(9) 南相馬市で居住するための条件【P.27 参照】



南相馬市で居住するための条件は、「原発が安全な状況になったとき」が48.2%と最も多く、次いで「除染が終了したとき」(45.4%)、「医療や福祉の環境が回復したとき」(41.2%)となっている。